

NPO 法人農都会議 2019 年度事業報告

1. 事業実績

- (1) 特定非営利活動法人農都会議（以下、「本法人」という。）は、2019年度、2回の理事会を開催し、各グループの運営委員の承認などの審議と意見交換を行った。
- (2) 本法人内の各グループは月毎に会議を開いて運営を行ってきた。勉強会、フィールドワーク等の実績については、別紙の「行事一覧」に記す。
- (3) 本年度は、新規事業の「プレミアム勉強会 バイオマスアカデミー」を3回開催し（昨年度1回開催済）、又バイオマス熱利用に関する書籍「実務で使うバイオマス熱利用の理論と実践」の発刊（2020年7月予定）を通じてバイオマス熱利用の一層の普及を図る準備を整えた。

2. 総括

(1) 概要

- ・本法人の活動は、引き続き、『市民協働』と『地域協働』の理念に基づき『事業型NPO』をめざして行われている。
- ・2019年度は、木質バイオマス熱利用の普及を図るため、新たに「バイオマスアカデミー」を開設し、勉強会、書籍発刊準備などを実施した。

(2) 提言

- ・2019年度は、政策づくりや提言取りまとめの実践講座「政策提言SG」を3回開催し、2019年提言として「再生可能エネルギー・バイオマス活用、森林・林業再生、持続可能な地方創生のための提言」を5月に取りまとめ、6月以降に省庁・団体等の関係機関へ提出した。

(3) 会員等

- ・本法人の2019年度の会員（2019年度年会費納入済の会員）は、個人正会員 23、個人賛助会員 85、法人・団体正会員 0、法人・団体賛助会員 6、合計 114だった（前年比 プラス 12）。G毎の内訳は、食・農・環境Gが8名で、残りはバイオマスWG。
- ・ML参加者は、NPO農都会議 MLが407名、バイオマスWG MLが747名（以上、3月末時点。前年比 プラス64）。重複を考慮しても合計1,150名を超え、着実に増加している。
- ・会員ニュース（不定期のメールニュース）は、22回の配信を行い（うち情報版16回）、会員限定の勉強会や参加費割引等を実施した。

(4) 財務

- ・運営面及び財務面は、2016年4月のNPO法人化の後もバイオマスWGの活動による収入に支えられている状況に変化はなかった。

(5) 組織運営

- ・本法人内では、バイオマスWG、農都交流・地域支援G、バイオマスアカデミー、食・農・環境Gの各グループ及び事務局を中心に事業活動を進めてきた。
- ・また、ちば里山・バイオマス協議会、飯能木質バイオマスエネルギー協議会、いばらき里山・バイオマス協議会との協働を継続し、BPA や JSC-A 等とのネットワーク活動を続けた。
- ・地域型バイオマス関係6団体（JORA、ガス協、JWBA、BIN、シュタットベルケ、JSC-A）との連携により、環境省と7団体（農都会議を含む）の定期協議を重ね（2019年10月以降計5回）、3回の7団体共同提言（提案）、1回の地域型バイオマスフォーラムを行った。

NPO 法人農都会議 2019 年度決算報告

2019年4月1日～2020年3月31日

単位 (円)

科目	予算額	(前年決算)	決算額	摘要
<収益>				
会費	660,000	430,000	425,500	法人・団体会員 4、個人会員 98
寄付	126,000	126,000	135,000	理事より
再生可能エネルギー普及事業 収益	1,500,000	1,167,274	964,500	バイオマス WG
環境保全・環境教育事業収益	50,000		88,000	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業収益	0		0	
雑収益	0		16,305	
収益計	2,336,000	1,723,274	1,629,305	
<費用>				
広報・宣伝事業	660,000	450,000	300,000	WEB 費(委託分) ※半額超未払い
再生可能エネルギー普及事業	1,000,000	970,340	1,017,061	セミナー事業費(バイオマス WG)
環境保全・環境教育事業	50,000		88,000	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業	0		0	農都交流・地域支援 G
事務費	420,000	286,000	286,227	賃借料、通信費、振込料、公課
その他経費	100,000		25,000	食農 G 支援金
費用計	2,230,000	1,706,340	1,716,288	
当期正味財産増減額	106,000	16,934	▲86,983	

正味財産期首残高	72,389	89,323	
当期正味財産増減額	16,934	▲86,983	
正味財産期末残高	89,323	2,340	

※2019 年度は、「特定非営利活動に係る事業」のみを行い、「その他の事業」は行わなかった。

NPO 法人農都会議 2020 年度事業計画

1. 2020 年度活動方針

- ・本法人は、従前から、①市民協働を次世代へ継承、②勉強会・フィールドワーク・提言等の活動の継続、③地域の事業化支援の三つの方針を掲げ、継承されてきたが、改めて、『市民協働・地域協働』を基本理念として、『事業型 NPO』をめざすものとする。
- ・SDGS（2030 年に向けた持続可能な開発目標）は NPO 経営にも求められる。本法人は、17 ある SDGs 目標のすべてに関わるが、特に 7 番「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、11 番「住み続けられるまちづくりを」、14 番「海の豊かさを守ろう」、15 番「陸の豊かさを守ろう」に深くコミットする。今年度以降は、具体的な目標値を掲げて行動に移したい。
- ・バイオマス WG は、引き続き、再エネ導入の加速化と地域のバイオエネ事業化を推進する。農都交流・地域支援 G は、農林業に関する市民・企業・地域の課題解決、農山村と都市との交流（農都交流）に取り組む。WG 及び地域 G は、運営委員の重複を活かして、一体的に課題に取り組む。食・農・環境 G は、引き続き、食・農・環境の課題に取り組む。
- ・昨年スタートしたバイオマスアカデミーを本年度はさらに充実し、地方での開催も検討する。バイオマスの熱利用の現状の課題・問題点を解決するため、日本に適合したバイオマス熱利用システム・エンジニアリングの確立の一助とするべく、関係者間のネットワークを拡げ、課題の明確化と解決の方向性明示を図り、教材となる書籍「実務で使うバイオマス熱利用の理論と実践」を発刊する。
- ・地域型バイオマス関係 6 団体（JORA、ガス協、JWBA、BIN、シュタットベルケ、JSC-A）との共同提言等に取り組むとともに、独自に農都会議の 2020 年提言の取りまとめを図る。
- ・本法人の活動趣旨と合致する「地域型バイオマス導入の加速化を目指す運動（ムーブメント）」に対しては、昨年来具体的活動を模索中であり、無理せず可能な範囲で支援を行う。
- ・一般社団法人日本シュタットベルケネットワークとの連携を図り、共同事業の検討を行う。
- ・本年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が社会・経済に大きな影響を与え、本法人の活動も 5 月まで勉強会開催を延期するなど大きな影響を受けている。本法人も対策を疎かにせず、人々の生命と幸せを守る視点で活動を続けていきたい。

2. 非営利事業

本法人は、定款第 3 条、第 4 条及び第 5 条に基づき、次の非営利事業を行う。

(1) 広報・宣伝事業

- ・情報発信、会員勧誘等。
- ・WEBサービス（ホームページ、Facebook、ML：メーリングリスト、会員ニュース、ほか）。

(2) 再生可能エネルギー普及事業

- ・再生可能エネルギーの導入加速化。
- ・地域のバイオマスエネルギー事業化の支援（千葉県中部、茨城県南部、飯能市、富山市、他）。
- ・勉強会・アカデミーなどの各種セミナー、研修等。
- ・アンケート調査、提言とりまとめ等。

(3) 環境保全・環境教育事業

- ・食・農・環境に関連する勉強会等。

(4) 研修・体験・交流事業

- ・各種フィールドワーク等。

3. 実施体制

(1) 運営・財務

- ・会員獲得、ネットワークの拡大、バイオマス事業化支援の深化、企業のCSR活動との連携等を通じて運営・財務体制の強化を図り、本法人に対する社会の期待と公共の責務に応えたい。
- ・事務局の活動経費を確保し、負担の偏重を低減しながら、事務の効率化を進めるとともに、管理運営体制の一層の充実を期したい。
- ・地域循環共生圏等の関連補助事業及び他の助成事業を活用して、地域バイオマス事業等への支援を実施し、講師派遣、コンサルティング活動などを通して対価を得ることを検討し、実施できるような態勢を整えたい。
- ・バイオマスアカデミーについては、バイオマス熱利用の普及拡大に加えてバイオマス熱電併給設備（CHP）の日本でのあり方の検討にも取り組みたい。
- ・バイオマス熱利用の啓発・普及の手引きとなる書籍の発行とともに、従来の勉強会等の記録をまとめた冊子の発行を検討する。書籍・冊子のレベル維持のために検討会を設置する。
- ・SNSを活用したコミュニケーションサイト「バイオマスコミュニティ」（仮称）開設を検討する。
- ・以上の活動を進める中で、会員拡大、特に法人・団体会員の拡大に努める。
- ・学生無料会員や事業ボランティアは裾野の拡大と若者世代への浸透につながるので検討する。

(2) 各グループ

- ・各グループ、スタディグループは、引き続き、創意工夫して市民協働の事業を進める。

4. セミナー事業プラン（勉強会、フィールドワーク、研修等）

- ・バイオマス WG 及び農都交流・地域支援 G は、協力しながら、従来の再エネ推進の加速化・地域のバイオエネ事業化支援の基本方針を堅持して事業に取り組む。
- ・勉強会は、各事業のテーマを取上げ、その分野の講師を招くなど、具体的に役立つような企画も行う。また、将来の研修事業につなげるため、技術的要素のある勉強会等にも取り組む。
- ・フィールドワーク・体験活動は、相応しい場所、相応しい講師を選別し、会員の参加者が来やすいもの、会員増に効果があるものを行う。
- ・バイオマスアカデミーについては、バイオマス熱利用をメインテーマとして、日本のバイオマス燃料・熱利用の状況に適した設備・システム導入、熱設計、エンジニアリング・施工の確立をめざして活動を推進する。
- ・ちば里山・バイオマス協議会、飯能木質バイオマスエネルギー協議会、いばらき里山・バイオマス協議会及び J-SCA との共催行事は、引き続き、本年も実施する。
- ・地域型バイオマス関係 6 団体との共同開催による「地域型バイオマスフォーラム」を本年度も実施し、省庁・団体等の関係機関及び全国の地域団体・自治体等との結びつきを強化する。
- ・シュタットベルケネットワークとの共同事業は勉強会を共同開催するなど緩やかに進める。

5. 地域の事業化支援事業プラン

- ・ちば、飯能、いばらきの各協議会への支援活動は継続して実施する。
- ・地域団体とともに自治体との連携を強化し、企業の **CSR** 活動との連携も検討する。
- ・コンサルティングの実務を担う専門家のネットワークを築き、また、事務局を強化して関連事務に対応できるようにする。
- ・地元との協働、キーマン探しが必須のポイントとなる。

NPO 法人農都会議 2020 年度予算計画

2020年4月1日～2021年3月31日

単位 (円)

科目	予算額	摘要
<収益>		
会費	500,000	法人・団体会員 10 名、個人会員 100 名を予定
寄付	126,000	理事より
再生可能エネルギー普及事業 収益	1,100,000	補助金・助成金事業 60 万円、セミナー・勉強会等 40 万円、アカデミー書籍 10 万円
環境保全・環境教育事業収益	50,000	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業収益	50,000	農都交流・地域支援 G
雑収益	0	
収益計	1,826,000	
<費用>		
広報・宣伝事業	440,000	WEB 等
再生可能エネルギー普及事業	950,000	補助金・助成金事業 60 万円、セミナー・勉強会等 35 万円
環境保全・環境教育事業	50,000	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業	40,000	農都交流・地域支援 G
事務費	280,000	賃借料・通信費等 4 万円、事務局等 24 万円 (2 万円×12 カ月)
その他経費	0	
費用計	1,760,000	
当期正味財産増減額	66,000	

正味財産期首残高	2,340	
当期正味財産増減額	66,000	
正味財産期末残高	68,340	

※2020 年度は、「特定非営利活動に係る事業」のみを行い、「その他の事業」は行わない。